

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,900,499	固定負債	15,532,481
有形固定資産	12,560,701	地方債等	4,983,317
事業用資産	10,281,149	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	326,608
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,278,579	その他	10,222,556
建物減価償却累計額	-8,108,002	流動負債	2,150,535
工作物	434,878	1年内償還予定地方債等	797,249
工作物減価償却累計額	-324,307	未払金	878,511
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449,239
航空機	-	預り金	22,687
航空機減価償却累計額	-	その他	2,848
その他	-	負債合計	17,683,016
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,909,218
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-11,747,441
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,942,494		
物品減価償却累計額	-6,662,942		
無形固定資産	92,110		
ソフトウェア	91,163		
その他	946		
投資その他の資産	1,247,689		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	1,247,689		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,944,294		
現金預金	3,882,119		
未収金	2,035,474		
短期貸付金	-		
基金	8,719		
財政調整基金	8,719		
減債基金	-		
棚卸資産	67,912		
その他	214		
徴収不能引当金	-50,143		
繰延資産	-	純資産合計	2,161,777
資産合計	19,844,793	負債及び純資産合計	19,844,793

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,698,408
業務費用	14,698,182
人件費	7,687,583
職員給与費	5,659,885
賞与等引当金繰入額	449,238
退職手当引当金繰入額	584,562
その他	993,897
物件費等	6,294,111
物件費	5,086,046
維持補修費	51,881
減価償却費	1,155,454
その他	730
その他の業務費用	716,488
支払利息	1,308
徴収不能引当金繰入額	6,452
その他	708,727
移転費用	227
補助金等	192
社会保障給付	-
その他	34
経常収益	11,326,788
使用料及び手数料	10,717,902
その他	608,886
純経常行政コスト	3,371,620
臨時損失	154,844
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	154,844
臨時利益	41,775
資産売却益	40
その他	41,735
純行政コスト	3,484,689

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,550,052	14,780,945	-13,230,893	-
純行政コスト(△)	-3,484,689		-3,484,689	-
財源	4,079,867		4,079,867	-
税金等	2,582,888		2,582,888	-
国県等補助金	1,496,980		1,496,980	-
本年度差額	595,178		595,178	-
固定資産等の変動(内部変動)		-871,727	871,727	
有形固定資産等の増加		428,644	-428,644	
有形固定資産等の減少		-1,182,299	1,182,299	
貸付金・基金等の増加		13,114	-13,114	
貸付金・基金等の減少		-131,185	131,185	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	16,547	-	16,547	
本年度純資産変動額	611,725	-871,727	1,483,452	-
本年度末純資産残高	2,161,777	13,909,218	-11,747,441	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,455,989
業務費用支出	13,455,763
人件費支出	7,741,746
物件費等支出	5,054,543
支払利息支出	1,308
その他の支出	658,166
移転費用支出	227
補助金等支出	192
社会保障給付支出	-
その他の支出	34
業務収入	15,073,950
税収等収入	2,050,183
国県等補助金収入	1,496,980
使用料及び手数料収入	10,826,289
その他の収入	700,498
臨時支出	154,844
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	154,844
臨時収入	41,735
業務活動収支	1,504,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	442,613
公共施設等整備費支出	421,603
基金積立金支出	13,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	7,896
投資活動収入	156,776
国県等補助金収入	102,591
基金取崩収入	10,972
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26,666
その他の収入	16,547
投資活動収支	-285,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,395,697
地方債等償還支出	1,395,697
その他の支出	-
財務活動収入	1,578,824
地方債等発行収入	1,578,824
その他の収入	-
財務活動収支	183,127
本年度資金収支額	1,402,141
前年度末資金残高	2,457,291
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,859,432
前年度末歳計外現金残高	27,569
本年度歳計外現金増減額	-4,882
本年度末歳計外現金残高	22,687
本年度末現金預金残高	3,882,119

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 3年～45年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則及びつがる西北五広域連合病院事業会計規程において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、一般会計においては現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、一般会計においては取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上し、病院事業会計においては10万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
一般会計及び病院事業会計の資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 資金収支計算書（一般会計）における前年度末歳計外現金残高の計上漏れ
一般会計の前年度末歳計外現金残高777,523円が計上されていないため、実際の本年度歳計外現金増減額とは合致しません。

2 重要な会計方針の変更等

—

3 重要な後発事象

—

4. 偶発債務

—

5. 追加情報

全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

つがる西北五広域連合一般会計及びつがる西北五広域連合病院事業会計

一般会計においては、出納整理期間が設けられています（地方自治法 235 条の 5）。

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計及び病院事業会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)							(単位：千円)		
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	18,708,126	6,914	1,583	18,713,457	8,432,308	638,803	-	-	10,281,149
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	18,273,248	6,914	1,583	18,278,579	8,108,002	622,760	-	-	10,170,577
工作物	434,878	-	-	434,878	324,306	16,043	-	-	110,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0
物品	8,969,732	421,730	448,968	8,942,494	6,662,942	67,320	-	-	2,279,552
合計	27,677,858	428,644	450,551	27,655,951	15,095,250	872,992	0	0	12,560,701

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)									
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	0	0	10,281,149	0	0	0	0	0	10,281,149
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	10,170,577	0	0	0	0	0	10,170,577
工作物	0	0	110,572	0	0	0	0	0	110,572
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	2,279,552	0	0	0	0	0	2,279,552
合計	0	0	12,560,701	0	0	0	0	0	12,560,701

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	467,079			0			0		467,079	
前払退職手当組合負担金	454,002			0			0		454,002	
				0			0		0	
合計	921,080	0	0	0	0	−	0	0	921,080	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
つがる西北五広域連合 財政調整基金	8,719				8,719	8,719
					0	
					0	
合計	8,719	0	0	0	8,719	8,719

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	貸付金はありません				
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税	長期延滞債権はありません	
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	1,722,012	
医業外未収金	112,091	
その他未収金	29,417	
過年度未収金	171,953	50,143
小計	2,035,474	50,143
合計	2,035,474	50,143

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
病院事業債	5,580,565	597,249	4,993,908	211,300	161,757					213,600
合計	5,580,565	597,249	4,993,908	211,300	161,757	0	0	0	0	213,600

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,580,565	5,580,565							

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,580,565	597,249	649,588	620,665	351,718	279,203	993,207	931,042	918,009	239,884

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	44,305	50,143	44,305	0	50,143
固定負債					
退職手当引当金	375,032	326,608	375,032		326,608
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	455,693	449,239	455,693	0	449,239
合計	875,030	825,990	875,030	0	825,990

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害補償等組合負担金	青森県市町村事務総合組合	122	
	セミナー参加料	一般社団法人 日本経営協会	70	
	計		192	
合計			192	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	運営負担金		91,612
		小計		91,612
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金	インフルエンザ予防接種助成金	11
			所属所健康管理対策事業助成金	85
			計	96
小計		96		
合計			91,708	
病院事業会計	税収等	他会計補助金		726,194
		他会計負担金		1,323,989
		長期前受金戻入		441,093
		小計		2,491,276
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)	1,496,884
			計	1,496,884
	小計		1,496,884	
	合計			3,988,160

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,484,689	1,496,980		1,982,288	5,421
有形固定資産等の増加	428,644				428,644
貸付金・基金等の増加	2,142			2,142	
その他	16,547				16,547
合計	3,932,022	1,496,980	0	1,984,430	450,612

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	4,032
要求払預金	3,878,087
短期投資	0
合計	3,882,119

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	14,698,408	-	-	-	-	14,698,408
業務費用	-	-	14,698,182	-	-	-	-	14,698,182
人件費	-	-	7,687,583	-	-	-	-	7,687,583
職員給与費	-	-	5,659,885	-	-	-	-	5,659,885
賞与等引当金繰入額	-	-	449,238	-	-	-	-	449,238
退職手当引当金繰入額	-	-	584,562	-	-	-	-	584,562
その他	-	-	993,897	-	-	-	-	993,898
物件費等	-	-	6,294,111	-	-	-	-	6,294,111
物件費	-	-	5,086,046	-	-	-	-	5,086,046
維持補修費	-	-	51,881	-	-	-	-	51,881
減価償却費	-	-	1,155,454	-	-	-	-	1,155,454
その他	-	-	730	-	-	-	-	730
その他の業務費用	-	-	716,488	-	-	-	-	716,488
支払利息	-	-	1,308	-	-	-	-	1,309
徴収不能引当金繰入額	-	-	6,452	-	-	-	-	6,452
その他	-	-	708,727	-	-	-	-	708,727
移転費用	-	-	227	-	-	-	-	226
補助金等	-	-	192	-	-	-	-	192
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	34	-	-	-	-	34
経常収益	-	-	11,326,788	-	-	-	-	11,326,788
使用料及び手数料	-	-	10,717,902	-	-	-	-	10,717,902
その他	-	-	608,886	-	-	-	-	608,886
純経常行政コスト(△)	-	-	△ 3,371,620	-	-	-	-	△ 3,371,620
臨時損失	-	-	154,844	-	-	-	-	154,844
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	154,844	-	-	-	-	154,844
臨時利益	-	-	41,775	-	-	-	-	41,775
資産売却益	-	-	40	-	-	-	-	40
その他	-	-	41,735	-	-	-	-	41,735
純行政コスト(△)	-	-	△ 3,484,689	-	-	-	-	△ 3,484,689